

構造改革特区(第16次)提案募集における提案の概要

(注)本概要は提案主体が記載した内容を原則そのまま転記したものです。

都道府県	提案主体名	規制の特例事項	規制の特例事項の概要
01 国際物流関連 < 2件 >			
沖縄県	沖縄県	カポタージュ(国内輸送)に係る規制の緩和	以下の場合に限る。 1) 外国又は日本本土へ製品を販売する目的で、外国から日本本土を經由、又は日本本土から「自由貿易地域」、「特別自由貿易地域」並びに県知事が国交相に申請して認められた企業の工場に輸移入される原材料等の貨物、及びこれらの地域で加工され日本本土を經由して外国へ、又は日本本土へ出荷される製品等の貨物を輸送する貨物船は外国籍船でも可。 2) 外国から、沖縄県を輸送拠点として日本本土へ、又は日本本土から沖縄県を輸送拠点として外国に転送される貨物を輸送する貨物船は外国籍船でも可。
その他	茨城県、栃木県、群馬県	特殊車両通行許可申請手続の簡素化	特殊車両の通行許可申請について、その申請内容が、現在受けている許可と同一で、かつ、以下の要件を全て満たす場合には、これを届出することで許可を受けたものとみなす(手数料は免除)。 ①車両が、超寸法車両でないことかつ超重量車両ではないこと ②経路が、特区エリア内で完結し、かつ、主として高速自動車国道、一般国道、主要地方道などの主要路線であること
02 産学連携関連 < 1件 >			
兵庫県	兵庫県、たつの市、上郡町、佐用町	在留資格「人文知識・国際業務」の実務経験年数の緩和等	「特定家族滞在活動」で在留している外国人研究者の配偶者について、母国語を活用して就労するために「人文知識・国際業務」(うち国際業務)へ在留資格の変更を行う場合に要求される実務経験年数(3年以上)の緩和、あるいは当該要件に替わる新たな評価基準の設定を求める。
03 産業活性化関連 < 24件 >			
山形県	山形県、山形大学工学部	山形ものづくり人材育成特区の設置	「山形ものづくり人材育成特区」において、即戦力となるものづくり技術者を育成するため、現行法では認められていない、山形県立産業技術短期大学校(以下「産業技術短期大学校」という。)から山形大学工学部への編入学が可能となるようにする。(学校教育法第124条中「当該教育を行うにつき他の法律に特別の規定があるもの」に係る特例)
茨城県	茨城県、三菱化学㈱鹿島事業所	事業用定期借地権設定契約における借地借家法第23条2項の改正	事業用定期借地権設定契約について10年未満も認める。(借地借家法第23条2項の改正)
茨城県	茨城県、三菱化学㈱鹿島事業所	事業用定期借地権設定契約における借地借家法第23条3項の不適用	事業用定期借地権設定契約は、公正証書によらないことを認める。(借地借家法第23条3項の不適用)
茨城県	つくば市	搭乗型の移動支援ロボットの公道(歩道)走行社会フィールド実証試験特区	一定の要件を満たす搭乗型の移動支援ロボット(パーソナルモビリティ等)を、電動機を用いるものであっても、電動アシスト自転車などと同様の軽車両(または原動機を用いる歩行補助車等)扱いとし、つくば市内のある一定区域の公道(普通自転車も走行可能な歩道に限る)での走行を可能とし、歩行者混在空間での移動支援ロボットの実証試験を行なう。
埼玉県	個人	セルフ式スタンドの給油可能基準の明確化及び船舶等の車両以外への給油の解禁	現在セルフ式ガソリンスタンドでは、車両以外への給油は認められていないが、なぜ認められないのか判断基準が明確に示されていない。そこで、給油が可能となる判断基準を明確化し、その判断基準が満たされるものであれば、船舶等の車両以外にも給油を認めていただきたい。
東京都	個人	ビル外壁での作業における安全基準の緩和	既設ビルにおいて改修工事は新築建設より建設費が見込めないで、労働に対する安全を守れば今までの建設基準を守れば会社の存続も危うい、建設費の軽減を図るためには働く技能者も変わらなければならぬところで、ある程度の危険も技能の中に取り組む必要がある。それには外壁での安全を緩和していただければ、足場を不要とした工法も出てくるだろうと思います。建設費用を軽減し、受注、雇用を創出するためにも足場を使用しないロープによるぶら下がり工事も認められるようにしていただきたい。

都道府県	提案主体名	規制の特例事項	規制の特例事項の概要
東京都	日本RV輸入協会	大型トレーラーハウスの一般道、高速道走行における道路法第47条の2の道路通行許可及び許可手続きの簡素化	平成7年頃から輸入されている大型トレーラーハウス(米国規格ANSIA119.5:全長15.2m×全幅3.648m×全高4.256m)は当協会の自主基準で14年余り運行してきました。移動は頻繁にはせず、重量は4～10tと軽く、小回りもできるため、当協会の自主基準において事故も無く本日まで運行してきました。それにより安全は立証できたものと考えています。具体的には一般道、高速道走行における道路法第47条の2の道路通行許可及び許可手続きの簡素化を要望します。
東京都	(株)三井物産戦略研究所	サプリメントの法的位置づけの明確化及び効能表示に係る規制緩和	人の身体の構造又は機能に影響を及ぼすことを目的とし、主に自己の健康の管理、疾病の予防等のために使用される、人体に対する作用が緩和な、いわゆるサプリメントについて、薬事法第2条第2項に定める「医薬部外品」に分類し、同条同項第3号に基づく厚生労働大臣の指定の対象とすること等により法令における位置づけを明確化するとともに、消費者の合理的選択に資する個別の商品に成分のみならず効能の表示も可能なように、同法第68条の適用にあつては医薬品と同等の取扱いとすることを求める。
神奈川県	株式会社パソナグループ シャドーキャビネット	PEO(共同雇用)サービスの実現 ※PEO:雇用専門事業 Professional Employer Organizations	現在、法で禁止されている労働者の複数者による雇用を認めて欲しい。
神奈川県	株式会社パソナグループ シャドーキャビネット	懸賞特区	総付け懸賞(購入者へのもれなくプレゼント)の景品限度額(取引価額の10分の2)撤廃特区の提案
神奈川県	株式会社パソナグループ シャドーキャビネット	理・美容統一資格を策定	東京都の介護施設にて就業する理美容師については、理・美容資格のいずれかを取得していた場合に、資格の相互認定、一定の講習により相互の資格を無条件に認可する。そうすることで、介護理容の出来る人材を増やし、高齢者へのサービス拡大と雇用拡大を生み出すことにつなげる。また、新規受講者に対しては 統一化された新資格を受けてもらう
神奈川県	株式会社パソナグループ シャドーキャビネット	出入国管理及び難民認定法別表第一の二の表の投資・経営の項の下欄に掲げる「投資・経営」の在留資格の資格要件の規制緩和	資格要件の考え方の中の、「外国人が実質上その会社等の経営を左右できる程度の投資(最低でも500万円以上)をすることが前提として必要」という規制の中の『最低でも500万円以上』という金額制限を撤廃。
福井県	株式会社 市姫商事	個人等が所有しているエコポイントと当選品付き抽選券を交換し、いずれかの応募者に環境配慮型商品が当たる「エコポイント宝くじ(仮称)」の創設	今回提案する「エコポイント宝くじ(仮称)」とは、当選品付き抽選券を、個人等が所有しているエコポイントと交換で取得し、いずれかの応募者に環境配慮型商品を配分するシステムです。現在、刑法の特例として、地方財政資金の調達を目的に、都道府県等に宝くじの発売が認められているところですが、このエコポイント宝くじについては、現金ではなくエコポイントを抽選券と交換であり、環境貢献の観点から、関東圏と関西圏において特区として認めていただきたい
長野県	GENコーポレーション、松本市	超軽量動力機(一人乗りヘリコプタ GEN H-4)の飛行のため、現行自動車教習所に類似した施設を長野県松本地区に設立するべく、航空法第11条但書、同第28条並びに同第79条但書による許可措置の緩和と継続許可	航空法11条但書について 自作航空機の取扱いで、複数台の同時使用許可が現状では困難である。工場生産機として複数台を同時使用可能な程度の緩和。
長野県	GENコーポレーション、松本市	超軽量動力機(一人乗りヘリコプタ GEN H-4)の飛行のため、現行自動車教習所に類似した施設を長野県松本地区に設立するべく、航空法第11条但書、同第28条並びに同第79条但書による許可措置の緩和と継続許可	航空法28条について 自作機パイロット許可要件は、 ・メカニズムに精通している事 ・取扱いに精通している事 ・操縦に慣れている事 であるが、最初心者には許可取得が困難である。そこで、座学による教育で訓練開始可能な程度の緩和。
長野県	GENコーポレーション、松本市	超軽量動力機(一人乗りヘリコプタ GEN H-4)の飛行のため、現行自動車教習所に類似した施設を長野県松本地区に設立するべく、航空法第11条但書、同第28条並びに同第79条但書による許可措置の緩和と継続許可	航空法79条但書について 許可指定場所に限る飛行で且つ離陸点に着陸するとの付帯条件から、2点間の飛行は現状では不可となっている。撤廃を要望。

都道府県	提案主体名	規制の特例事項	規制の特例事項の概要
愛知県	株式会社 玉越	世界に認められる、21世紀のパチンコビジネスモデル。パチンコ営業店内に「貸玉・貸メダル返却所を設置」	パチンコ営業店による社会貢献活動の推進。パチンコ営業店内にパチンコ営業店とは無関係の第三者(社会福祉団体・NPO)等による、貸玉・貸メダル返却所の設置を行い、遊技客が簡単便利で解りやすく、安心安全な店内で「玉・メダル」の返却を行うことが出来るシステム。
愛知県	株式会社 玉越	世界に認められる、21世紀のパチンコビジネスモデル。パチンコ営業店が遊技客に貸出しを行う「貸玉・貸メダル」の最高限度額を変更する。	「貸玉・貸メダル」の最高限度額を地域によって変更する。例えば愛知県の場合、現在の貸玉、玉一個につき4円、貸メダル、メダル一枚につき20円を超えないこととなっている「貸玉・貸メダル」金額を、それぞれ、玉一個につき5円、メダル一枚につき25円を超えないことに改定する。
愛知県	株式会社 玉越	パチンコ営業店における賞品最高限度額の引上げを認める。	パチンコ営業店が、遊技の結果に応じて賞品として提供できる賞品の価格の最高限度に関する基準を3万円を超えないこととする。
愛知県	株式会社 玉越	市街化調整区域における、土地開発規制の緩和。	市街地に隣接している、市街化調整区域においては、その調整区域内における土地開発を、地球温暖化対策に適合した設備を有する建築物にあっては、開発を許可する。具体的には太陽光発電設備を具備した、21世紀型の娯楽施設の建築を促進する。
愛知県	株式会社 玉越	世界に認められる、21世紀のパチンコビジネスモデル。パチンコ営業店とカジノのコラボレーション特区。	風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律で定めるところの7号営業である、パチンコ営業店がパチンコ営業の他に、カジノ営業も併設して行う事が出来る。
兵庫県	兵庫県	「投資・経営」、「技術」、「人文知識・国際業務」の在留資格を有する外国人の親への長期在留資格の付与	成長産業分野であって資本金1億円以上の本社設置外資系企業について、在留資格「投資・経営」「技術」「人文知識・国際業務」を有する外国人在籍者の親の活動を、在留資格「特定活動」に追加する。
香川県	特定非営利活動法人環瀬戸内自然免疫ネットワーク(LSIN)	素材の機能性、安全性、配合量及びこの根拠に関するエビデンスを表示する健康志向食品等(仮称:健康支援食品・スキンケア製品)の製造と販売	素材の機能性、安全性、配合量の表示及びこの根拠に関するエビデンスを表示することを骨子とする新規健康志向食品・スキンケア製品(仮称:健康支援食品・健康支援スキンケア製品)の製造や販売を行う。
愛媛県	愛媛県	建築基準法の緩和(特殊建築物の耐火建築物、準耐火建築物規定の緩和による、公共施設木造化の促進)	特殊建築物は耐火性能検証法の実施により木造化が可能となっている。しかし、この検証法は設計・施工に多大な時間と経費を要する。このため、性能評価としての耐火性能検証法を残しつつも、別の汎用性あるアプローチとして、公的研究機関等のデータやこれまでに蓄積された耐火性能検証法によるデータをもとに、国が木造部材の仕様を規定することによって、3000m ² 以下、3階建以下の場合には、個別の建築物における耐火性能検証法を行わなくても木造化を可能とするよう、建築基準法の緩和を再度要望する。
04 IT関連			< 0件 >
05 農業関連			< 8件 >
青森県	青森県土地改良事業団体連合会	土地改良区賦課金に係る滞納整理、滞納処分等事務の全ての代行業務	現行法では、土地改良区の理事が地方税の滞納処分の例により、都道府県知事の認可を受けて、その処分をすることができると規定されているが、青森県土地改良事業団体連合会(以下「本会」という。)が青森県内の土地改良区賦課金に係る滞納整理、滞納処分等事務の全てを代行できるようにすること。
東京都	(株)三井物産戦略研究所	一般企業による農地取得(所有権の取得)に関する規制の緩和	一般企業(農業生産法人以外の法人)による農地等の権利取得については、農地法の規定により所有権の移転については許可することができないとされているところ、これを可能とすることを求める。

都道府県	提案主体名	規制の特例事項	規制の特例事項の概要
神奈川県	株式会社パソナグループ シャドーキャビネット	一般事業法人の農地取得	一般事業法人についても農地リースのみならず、農地の「取得」について認めて頂きたい。
神奈川県	株式会社パソナグループ シャドーキャビネット	農協の4分社化 ①営農事業会社(営農指導・販売・購買) ②共済事業会社 ③信用事業会社 ④生活・福祉関連事業会社 上記分社化された①営農事業会社に直接農業の経営を行う権限を付ける。	各地の単位農協を①営農事業会社(農業経営に関する販売・購買事業・営農指導を行う会社)②共済事業会社③信用事業会社④生活・福祉会社(生活に関する販売・購買事業・冠婚葬祭・高齢者福祉・観光・旅行などを行う会社)の4社に分社化する。 上記で分社化された営農事業会社に直接農業経営を行う権限を付け加え、農地を取得し、農作業員を雇い、直接耕作を行えるようにする。
新潟県	小千谷市	農地を養鰻池にする際の農地転用許可不可	既存の耕地の維持と耕作放棄地の解消により地域活性化を図るため、耕作放棄地やそれに隣接し耕作放棄地になる可能性のある農地及び既に水田養鰻池として利用されている農地を限定条件に、養鰻池に使用する場合は、地目を農地のまま使用する規制緩和を願いたい。
兵庫県	三木市	「農用地等以外の用途に供することを目的として、農用地区域内土地を農用地区域から除外するために行う変更(以下「農用地区域の変更」という。)」要件の緩和	現行法(農業振興地域の整備に関する法律)第13条第2項に定める農用地区域の変更の4つの要件のうち、1号の「当該変更に係る土地を農用地等以外の用途に供することが必要かつ適当」という要件に、「地域活性化を目的とする計画」を含めることとする。
兵庫県	兵庫県	農地転用許可に係る大臣との事前協議の廃止及び大臣許可基準(4ha超)を8ha超に引き上げる。	農地転用許可事務は、優良農地の確保の観点から、法令により全国統一的な許可基準で運用されている。国が全国的視野に立って総合的な判断をする必要性は特に大規模な場合に限ることとし、8haまでは県に移譲しても支障はない。
島根県	島根県	過疎地域における農事組合法人の事業範囲の拡大	農事組合法人は、農業経営及びこれに付帯する業務に事業範囲が制限されているが、過疎地域に所在地を有する農事組合法人は、以下の事業ができる措置を願う。 ①地域の生活支援や環境保全に関すること ②地域の文化の継承に関すること ③人材育成や地域資源を活用した地域活性化に関すること
06 都市農村交流関連 < 1件 >			
兵庫県	兵庫県、篠山市、丹波市	田舎暮らし体験民宿開業に係る規制緩和	農林漁業者が農林漁業体験民宿を開業する場合に適用される規制緩和を、既存の施設を利用して開業する田舎暮らし体験民宿にも適用する。
07 教育関連 < 7件 >			
東京都	ルネサンス・アカデミー株式会社	日本の通信制高校が海外在住者を生徒として受け入れることを可能とする。	下線部を追加する (学校教育法施行令第24条) 法第五十四条第三項の政令で定める高等学校の通信制の課程(法第四条第一項に規定する通信制の課程をいう。以下同じ。)は、当該高等学校の所在する都道府県の区域内に住所を有する者のほか、他の二以上の都道府県の区域内に住所を有する者又は外国に在住する者を併せて生徒とするものとする。
神奈川県	Association of Foreign Businesses	2010年4月発効入国管理局新ガイドラインの見直し	入管法の改正により、2010年4月より在留資格変更許可申請および在留期間更新許可申請の際に新ガイドラインを運用し、保険証の提示を求めるとなっているが、その保険が日本の公的保険だけでなく、外国人向けの民間の国際健康保険でも可となるよう求める。
福井県	株式会社大津屋	専修学校設置基準の緩和(生徒数の下限の緩和)	専修学校の設立にあたっては、学校教育法第124条第1項第3号により、「教育を受ける者が常時40人以上であること」が必要とされている(例外規定無し)。この基準を緩和し、40人未満でも設立可能とする。

都道府県	提案主体名	規制の特例事項	規制の特例事項の概要
福井県	株式会社大津屋	専修学校設置基準の緩和(教員数の下限の緩和)	専修学校設置基準第17条第1項別表第一において、専修学校の教員数は最少でも3人以上が必要とされている。「生徒数の下限の緩和(提案中)」に伴い、教員数についての下限も緩和し、専任教員数を1人以上とする。
長野県	学校法人A	あん摩マッサージ指圧師養成施設の設定について	養成施設の地域(ブロック)ごとの適正配置の観点から、「あん摩マッサージ指圧師」養成施設がない新潟県、富山県、石川県及び長野県(以下「北信越地区」と略称する。)を特区として長野県内に「あん摩マッサージ指圧師・はり師・きゅう師」を養成する施設を開設したい。そのために、意見書を求めることなく開設できるように提案する。
大阪府	箕面市	小中学校における障害のある児童生徒への介助業務の医療的支援特区	医師法第17条の特例により、医療的支援の必要な児童生徒と保護者の同意のもと、学校の教職員が、主治医など、医師による指導や保護者との連携において、実践的な研修を受けることにより、常駐する看護師資格を有する介助員の業務の補完として、痰の吸引や経管栄養等を、直接対象児童生徒に行うことができることとし、万全の学校体制を確立する。
愛媛県	今治市 愛媛県	獣医師の重要性の高まりに対応した獣医学教育を行う大学獣医学部の設置の認可	平成15年3月31日文科省告示第45号「大学、短期大学、高等専門学校等の設置の際の入学定員の取扱い等に係る基準」による獣医師の定員増の規制の地域解除
08 幼保連携・一体化推進関連 < 1件 >			
神奈川県	株式会社パソナグループ シャドーキャビネット	保育ママ制度における規制改革提案	「保育ママ制度」において、国の補助金の支給要件の緩和に関する以下の2点を要望する。 1. 現在、保育の対象として3歳未満となっている児童の年齢については、来年4月から小学校入学前までに拡大する方針のようだが、ある程度自立した生活ができるようになる小学校低学年まで対象範囲を拡大するよう、求める。 2. 現行制度における家庭的保育者の要件は、「未就学児童を現に養育していないこと」となっているが、これを撤廃し、家庭的保育者1名が実子を含めて3名以下の保育対象児童の保育を可能とするよう、要件緩和を求める。
09 生活福祉関連 < 44件 >			
青森県	個人	売春行為の条件付き許可について	特定区域内での指定設備を有する建物客室内において、売春行為の条件付き許可について要望する。
埼玉県	草加市	救急救命士による血糖測定	救急救命士による血糖測定を可能とする。
千葉県	印旛地域救急業務メディカルコントロール協議会	救急救命士による血糖測定と低血糖発作症例へのブドウ糖溶液の投与	意識障害を呈している傷病者へ、直接メディカルコントロール下において救急救命士による簡易血糖測定器による血糖値測定と、低血糖発作が確定した際にブドウ糖溶液の投与を行う。
千葉県	印旛地域救急業務メディカルコントロール協議会	救急救命士による重症喘息患者に対する吸入β刺激薬使用	喘息治療中患者の重症発作時に、直接メディカルコントロール下において、処方されている吸入β刺激薬を救急救命士が使用し、病院前における喘息死を防ぐことに寄与する。
千葉県	印旛地域救急業務メディカルコントロール協議会	救急救命士による心肺機能停止前の静脈路確保と輸液について	出血性ショックや、明らかな脱水等を呈している傷病者に対し、直接メディカルコントロール下において救急救命士による静脈路確保、輸液処置により、防ぎ得た死亡の削減に寄与する。

都道府県	提案主体名	規制の特例事項	規制の特例事項の概要
東京都	特定非営利活動法人 介護予防研究会	介護予防通所介護の指定基準の緩和	要支援者や軽度要介護者の個別機能訓練を専門的に行う介護予防事業単独の事業所を起業しやすくするために、下記の指定基準の変更及び緩和を図る。 ①人員基準にある生活相談員、看護師をなくし、機能訓練指導員の雇用充実を図る。 ②事業所評価加算を廃止し、特定高齢者の運動機能評価の事前、事後評価加算に変える。 ③通所介護計画書なくし運動器機能向上計画書のみでよいとするなど、書類の簡略化を図る。 ④設備基準を緩和しスポーツセンター、治療院でも開設できるようにする。 ⑤月単位の介護報酬を廃止し、一回単位とする。
東京都	ユニカ株式会社	ベトナム人介護福祉士への就労在留資格の認定	現在、ベトナム人看護師は、日本へ留学して日本における看護師資格を取得した後、一定期間(最長7年)、日本の医療機関での就労が認められる在留資格(医療)が適用されているが、介護士についても、日本において介護福祉士の資格を取得後、一定期間(最長5~7年程度)の就労を認可される在留資格を付与していただきたいこと。 例えば、「人文知識・国際業務」、「技能」、「特定活動」など既存の分類の適用、または新規分類の開設。
東京都	株式会社 ゼネラルパートナーズ	企業の障害者雇用率における算定基準の緩和	〇週20時間未満の障害者が雇用率に加算される。 現行の「障害者の雇用の促進等に関する法律」では、法定雇用率の加算対象とならない週20時間未満の障害者も実勤務時間に応じて弾力的に雇用率に加算されるように特例を設けたい。 (例えば、半分の10時間であれば現行の1pに対して0.5pの加算)
東京都	株式会社 ゼネラルパートナーズ	障害者雇用納付金制度における納付金(調整金)の二段階化	〇雇用納付金を2段階で地方自治体が独自に設定できる 現行の「障害者雇用納付金制度」では、障害者雇用率(1.8%)未達成または達成している事業主に対して、不足または超過人数あたり一律の納付金の納付ならびに調整金の支給が設定されている。 この法律で定められている納付金および調整金に加えて、地方自治体が独自の基準で条例を定め、納付金および調整を2段階で設定できるようにしたい。 (例: 総額=納付金50,000円(調整金27,000円)+地方自治体が設ける独自の納付(調整)金)
東京都	株式会社 ゼネラルパートナーズ	障害種別・重軽度ごとの障害者雇用率の設定を可能にする緩和措置	現行の「障害者の雇用の促進等に関する法律」では、56人に1人(1.8%)の雇用が義務付けられているが、身体・精神・知的、いずれの障害者で雇用率を満たすかは設定されていない。そのため地方自治体が各地域における障害者の比率や雇用の実情やにあわせて、障害別の雇用率を設定できるようにしたい。 (例: 雇用率達成(1.8%)= 身体が1.0%精神が0.6%知的が0.2%)
神奈川県	株式会社パソナグループ シャドーキープネット	未就学児を子に持つ非正規雇用社員(パート、アルバイト、自由化職種派遣)の期間制限撤廃	再就職困難な主婦に対しての期間制限を撤廃する。
神奈川県	株式会社パソナグループ シャドーキープネット	「登録販売者」資格のための受験資格の要件緩和	現在、「大学薬学部卒業」以外の者が、登録販売者として医薬品販売に従事するためには、「1年以上の実務経験の後、試験に合格し、店舗所在地の都道府県に登録することとなっているが、受験資格の要件を緩和し、「試験に合格した後に、1年以上の実務経験を積み、店舗所在地の都道府県に登録すること」で、登録販売者として医薬品販売に従事することを可能とする。 本提案は、実務経験を否定するものではなく、未経験者であっても、試験に合格した後に、実務経験を積みこむことで、登録販売者の登録を認めることを求めるものである。
神奈川県	株式会社パソナグループ シャドーキープネット	トライアル雇用(試用雇用)奨励金 障害者雇用に関する助成金受給要件の緩和	トライアル雇用奨励金の対象となる労働者は、中高年齢者(45歳以上65歳未満)、若年者等(30歳未満)、母子家庭の母等、障害者、日雇労働者、ホームレス、季節労働者であり、対象労働者をトライアル雇用として原則3ヶ月間雇入れた場合、トライアル雇用を実施する労働者1人につき月額40,000円が最大3ヶ月間支給される。 今回求める措置は 障害者を対象としたトライアル雇用の期間を最長3ヶ月から6ヶ月に延長する措置
神奈川県	外国人労働者問題協議会	外国人に対する公的保険適用の見直し	2010年4月より在留資格変更許可申請および在留期間更新許可申請の際に新ガイドラインの運用に8事項では健康保険証の提示を求めるとなっているが、これが外国人関係で大きな問題が発生しており、今後公的保険加入条件を緩和し、外国人向けの民間の健康保険も可能とする。
兵庫県	フリーチョイス	入国管理事務局の新ガイドラインの見直し	2010年4月より在留資格変更許可申請および在留期間更新許可申請の際に新ガイドラインの運用に8事項では健康保険証の提示を求めるとなっているが、外国人向けの国際健康保険も可能とする。

都道府県	提案主体名	規制の特例事項	規制の特例事項の概要
兵庫県	姫路市	道路が狭隘な離島における救急自動車の要件緩和	救急業務実施基準(昭和三十九年三月三日 自消甲教発第六号)で定める救急自動車の要件のうち、「隊員三人以上及び傷病者二人以上を収容」、「長さ1.9メートル、幅0.5メートル以上のベッド1台」等の要件を一定の条件の下緩和していただき、軽自動車を活用した救急業務を実施したい。
兵庫県	兵庫県	民間立保育所における給食の外部搬入	特区による公立保育所の給食の外部搬入実施地域において、市町が運営の合理化を図るために、民間立保育所での給食の外部搬入を実施する場合のみ、特区として認可する。
兵庫県	兵庫県	保育所入所要件の撤廃・緩和	特別の事情(待機児童がおらず、地域に幼稚園または「認定こども園」の認定を受けることができる保育所がない等)のある地域において、保護者の就労の有無等の要件に関係なく、保育所へ入所することが可能となるよう、保育所入所要件(保育の実施基準)を撤廃する、または一定の割合まで、保育に欠かせない児童の入所を認めるなど要件を緩和する。
愛媛県	個人	高齢者支援のためのタクシー業の新規参入について	高齢者支援のためのタクシー業に限り、現行のタクシー業の新規参入にかかる規制の基準を緩和する。
愛媛県	愛媛県	介護サービス事業所の人員基準の緩和による介護ボランティアの活用	介護保険制度の求める一定水準以上のサービス提供が確保できると認められる場合には、人員基準上の介護職員に代わり介護ボランティアを活用できるよう人員基準を緩和する。 介護職員(生活支援業務に従事する非常勤職員を想定)の常勤換算で2人分を、介護ボランティア(常勤換算3人)で代替することを想定
福岡県	北九州市	児童福祉法に基づく指定知的障害児施設等の人員、設備及び運営に関する基準の緩和	重症心身障害児施設等の人員基準において、20床未満の小規模な重症心身障害児施設を設置する場合は、医師の数は、医療法に規定する診療所として必要とされる数で実施可能とする。
長崎県	対馬市	貨物の輸出及び輸入等にかかる関税手続、検査要件の緩和	現行法で規定されている貨物の輸入及び輸出について、船舶の構造及び乗、下船方法等を変更し国内、国外の旅客船利用者との接触を遮断するなど、一定の要件を満たした外国航路船舶を使用する場合に限り、船舶の資格変更(内、外航船への変更)に伴う貨物の輸出入の手続き及び検査を本邦出発地又は目的地で行なうことを可能とする。
長崎県	対馬市	本邦に入国し、又は本邦から出国するすべての人の公正な管理にかかる手続、検査要件の緩和	現行法で規定されている本邦に入出国するすべての人の公正な管理について、船舶の構造及び乗、下船方法等を変更し国内、国外の旅客船利用者との接触を遮断するなど、一定の要件を満たした外国航路船舶を使用する場合に限り、船舶の資格変更(内、外航船への変更)に伴う入出国管理の手続き及び検査を本邦出発地又は目的地で行なうことを可能とする。
長崎県	対馬市	植物の輸出及び輸入等にかかる検疫手続、検査要件の緩和	現行法で規定されている植物の輸入及び輸出について、船舶の構造及び乗、下船方法等を変更し国内、国外の旅客船利用者との接触を遮断するなど、一定の要件を満たした外国航路船舶を使用する場合に限り、船舶の資格変更(内、外航船への変更)に伴う植物の輸出入の手続き及び検査を本邦出発地又は目的地で行なうことを可能とする。
長崎県	対馬市	動物の輸出及び輸入等にかかる検疫手続、検査要件の緩和	現行法で規定されている動物の輸入及び輸出について、船舶の構造及び乗、下船方法等を変更し国内、国外の旅客船利用者との接触を遮断するなど、一定の要件を満たした外国航路船舶を使用する場合に限り、船舶の資格変更(内、外航船への変更)に伴う動物の輸出入の手続き及び検査を本邦出発地又は目的地で行なうことを可能とする。

都道府県	提案主体名	規制の特例事項	規制の特例事項の概要
長崎県	対馬市	感染症予防に関する検査手続、検査要件の緩和	現行法で規定されている感染症の予防に必要な措置を講ずるところについて、船舶の構造及び乗、下船方法等を変更し国内、国外の旅客船利用者との接触を遮断するなど、一定の要件を満たした外国航路船舶を使用する場合に限り、船舶の資格変更(内、外航船への変更)に伴う感染症の検査手続き及び検査を本邦出発地又は目的地で行なうことを可能とする。
大分県	大分県立看護科学大学、社会医療法人敬和会大分岡病院	大分県立看護科学大学大学院修士課程(看護学)のナースプラクティショナー養成コースを修了し、成人・老年期の健康に関する専門知識と技能を有すると厚生労働大臣が認める者(以下「診療看護師」という)が病状の安定している慢性疾患(高血圧症、糖尿病、慢性閉塞性肺疾患など)をもつ成人・高齢患者に対して包括的健康アセスメントを行うことができるよう規制を緩和	下記条件の全てを満たす場合は、診療看護師が包括的健康アセスメントを実施できるよう規制を緩和する。 ① 医師不足の医療施設等または医療サービスが十分に行き届かない在宅で行うものとする ② 病状が安定していると診断されている慢性疾患(高血圧症、糖尿病、慢性閉塞性肺疾患など)をもつ成人・高齢患者とする ③ 検査項目は、予め決められた範囲内とする ④ 患者の病状が想定外に変化した場合は、直ちに医師に報告し、指示を受けること [包括的健康アセスメント: 生活状態や病状について問診、視診、打診、触診、聴診を実施し、予め医師が指示した検査の中から必要な検査項目を判断し、自ら実施またはオーダーし、その結果から患者の健康状態を判断すること]
大分県	大分県立看護科学大学、社会医療法人敬和会大分岡病院	大分県立看護科学大学大学院修士課程(看護学)のナースプラクティショナー養成コースを修了し、成人・老年期の健康に関する専門知識と技能を有すると厚生労働大臣が認める者(以下「診療看護師」という)が、病状の安定している慢性疾患(高血圧症、糖尿病、慢性閉塞性肺疾患など)をもつ成人・高齢患者に対して、看護的治療マネージメントを行うことができるよう規制を緩和	下記条件の全てを満たす場合は、診療看護師が看護的治療マネージメントを実施できるよう規制を緩和する。 ① 医師不足の医療施設等または医療サービスが十分に行き届かない在宅で行うものとする ② 症状が安定していると診断されている慢性疾患(高血圧症、糖尿病、慢性閉塞性肺疾患など)をもつ成人・高齢患者とする ③ 処方する薬剤と処置は、予め決められた範囲内とする ④ 行為の中で疑義が生じた場合、あるいは診療看護師が自ら判断することが難しい場合は、直ちに医師に報告し、指示を受けること [包括的健康アセスメント: 生活状態や病状について問診、視診、打診、触診、聴診を実施し、予め医師が指示した検査の中から必要な検査項目を判断し、自ら実施またはオーダーし、その結果から患者の健康状態を判断すること] [看護的治療マネージメント: 患者の病状に応じた生活指導、健康指導等を行い、必要な場合には予め決められた範囲内の処置および薬剤の処方を行うこと]
大分県	大分県立看護科学大学、社会医療法人敬和会大分岡病院	大分県立看護科学大学大学院修士課程(看護学)のナースプラクティショナー養成コースを修了し、成人・老年期の健康に関する専門知識と技能を有すると厚生労働大臣が認める者(以下「診療看護師」という)が、発熱、下痢、便秘、悪心・嘔吐、頭部を除く打撲、捻挫などを訴える成人・高齢患者に包括的健康アセスメントを行うことができるよう規制を緩和	下記条件の全てを満たす場合は、診療看護師が包括的健康アセスメントを実施できるよう規制を緩和する。 ① 医師不足の医療施設等または医療サービスが十分に行き届かない在宅で行うものとする ② 発熱、下痢、便秘、悪心・嘔吐、頭部を除く打撲、捻挫などの症状を訴える成人・高齢患者とする ③ 検査項目は、予め決められた範囲内とする ④ 患者の病状が、あらかじめ示された範囲の疾患の症状を超えていると判断した場合は、直ちに医師に報告し、指示を受けること [包括的健康アセスメント: 生活状態や病状について問診、視診、打診、触診、聴診を実施し、予め医師が指示した検査の中から必要な検査項目を判断し、自ら実施またはオーダーし、その結果から患者の健康状態を判断すること]
大分県	大分県立看護科学大学、社会医療法人敬和会大分岡病院	大分県立看護科学大学大学院修士課程(看護学)のナースプラクティショナー養成コースを修了し、成人・老年期の健康に関する専門知識と技能を有すると厚生労働大臣が認める者(以下「診療看護師」という)が、発熱、下痢、便秘、悪心・嘔吐、頭部を除く打撲、捻挫などを訴える成人・高齢患者に対して、看護的治療マネージメントを行うことができるよう規制を緩和	下記条件の全てを満たす場合は、診療看護師が包括的健康アセスメントを行い、病状が軽微であると判断した場合、看護的治療マネージメントを実施できるよう規制を緩和する。 ① 医師不足の医療施設等または医療サービスが十分に行き届かない在宅で行うものとする ② 発熱、下痢、便秘、悪心・嘔吐、頭部を除く打撲、捻挫などの症状を訴える成人・高齢患者とする ③ 処方薬剤と処置は、予め決められた範囲内とする ④ 疑義が生じた場合、あるいは診療看護師では自ら判断することが難しい場合は、直ちに医師に報告し、指示を受けること [包括的健康アセスメント: 生活状態や病状について問診、視診、打診、触診、聴診を実施し、予め医師が指示した検査の中から必要な検査項目を判断し、自ら実施またはオーダーし、その結果から患者の健康状態を判断すること] [看護的治療マネージメント: 患者の病状に応じた生活指導、健康指導等を行い、必要な場合には予め決められた範囲内の処置および薬剤の処方を行うこと]
大分県	大分県立看護科学大学、社会医療法人敬和会大分岡病院	大分県立看護科学大学大学院修士課程(看護学)のナースプラクティショナー養成コースを修了し、成人・老年期の健康に関する専門知識と技能を有すると厚生労働大臣が認める者(以下「診療看護師」という)が、本態性高血圧症の成人・高齢患者に対して包括的健康アセスメントを行えるように規制を緩和	下記条件の全てを満たす場合は、診療看護師が包括的健康アセスメントを実施できるよう規制を緩和する。 ① 医師により「本態性高血圧症」と診断され、病状が安定していることから、医師が包括的健康アセスメントを診療看護師に対して指示した成人・高齢患者であること ② 検査の範囲は、判断基準が数量的に示されている検査で予め医師が指示した血液検査および尿検査と脈波測定、心電図検査および胸部レントゲン検査(心胸比)とする ③ 医師による診察の結果、下記のハイリスク患者でないこと 透析患者、腎機能低下の患者、虚血性心疾患の患者、不整脈のある患者、糖尿病患者および脳出血・脳梗塞の既往をもつ患者 ④ 病状に、予め医師が示した範囲を超える変化があった場合は、直ちに医師に報告し、指示を受けること [包括的健康アセスメント: 生活状態や病状について問診、視診、打診、触診、聴診を実施し、予め医師が指示した検査の中から必要な検査項目を判断し、自ら実施またはオーダーし、その結果から患者の健康状態を判断すること]

都道府県	提案主体名	規制の特例事項	規制の特例事項の概要
大分県	大分県立看護科学大学、社会医療法人敬和会大分岡病院	大分県立看護科学大学大学院修士課程(看護学)のナースプラクティショナー養成コースを修了し、成人・老年期の健康に関する専門知識と技能を有すると厚生労働大臣が認める者(以下「診療看護師」という)が、本態性高血圧症の成人・高齢患者に対して、既に医師により処方されている薬剤を継続して処方(継続処方)ができるよう規制を緩和	下記条件の全てを満たす場合は、診療看護師が包括的健康アセスメントの結果に基づき薬剤の継続処方を行うことができるよう規制を緩和する。 ① 医師により「本態性高血圧症」と診断され、病状が安定していることから、医師が薬剤の投与を診療看護師に対して指示した成人・高齢患者であること ② 薬剤は既に処方されている下記の範囲のものとする 降圧剤(Ca拮抗薬、アンギオテンシン変換酵素阻害薬(ACE阻害薬)、アンギオテンシンⅡ受容体拮抗薬(ARB))、利尿剤 ③ 下記のハイリスク患者でないこと 透析患者、腎機能低下の患者、虚血性心疾患の患者、不整脈のある患者、糖尿病患者および脳出血、脳梗塞の既往をもつ患者 ④ 病状に、予め医師が示した範囲を超える変化があった場合、直ちに医師に報告し、指示を受けること [包括的健康アセスメント: 生活状態や病状について問診、視診、打診、触診、聴診を実施し、予め医師が指示した検査の中から必要な検査項目を判断し、自ら実施またはオーダーし、その結果から患者の健康状態を判断すること]
大分県	大分県立看護科学大学、社会医療法人敬和会大分岡病院	大分県立看護科学大学大学院修士課程(看護学)のナースプラクティショナー養成コースを修了し、成人・老年期の健康に関する専門知識と技能を有すると厚生労働大臣が認める者(以下「診療看護師」という)が、在宅等で療養中の成人・高齢患者の褥瘡に対して、ドレッシング剤および外用薬の処方と処置が行えるよう規制を緩和	下記条件の全てを満たす場合は、褥瘡のある患者に対して、診療看護師が包括的健康アセスメントを継続的に行い、一定範囲のドレッシング剤や外用薬の処方および処置が行えるよう規制を緩和する。 ① 在宅あるいは介護老人保健施設等で療養中の成人・高齢患者であること ② 褥瘡の状況と処方・処置について医師に報告すること ③ 一定期間経過観察し、病状に変化があれば、直ちに医師に報告し、指示を受けること ④ ドレッシング剤および外用薬は下記のものとする <ドレッシング剤> ・ハイドロコロイド ・ポリウレタンフォーム <外用薬> ・カデキソマーヨウ素(一般名:カデックス) ・スルファジアジン銀(一般名:ゲーベン) ・プロスタグランジン (一般名:プロスタンジン) [包括的健康アセスメント: 生活状態や病状について問診、視診、打診、触診、聴診を実施し、予め医師が指示した検査の中から必要な検査項目を判断し、自ら実施またはオーダーし、その結果から患者の健康状態を判断すること]
大分県	大分県立看護科学大学、社会医療法人敬和会大分岡病院	大分県立看護科学大学大学院修士課程(看護学)のナースプラクティショナー養成コースを修了し、成人・老年期の健康に関する専門知識と技能を有すると厚生労働大臣が認める者(以下「診療看護師」という)が、在宅等で療養中の成人・高齢患者の褥瘡に対してデブリードマンができるよう規制を緩和	下記条件の全てを満たす場合は、褥瘡のある患者に対して、診療看護師が包括的健康アセスメントを継続的に行い、褥瘡の組織が壊死した部分のデブリードマンができるよう規制を緩和する。 ① 在宅あるいは介護老人保健施設等で療養中の成人・高齢患者であること ② 褥瘡の状況と処方・処置について医師に報告すること ③ 疑義が生じた場合、あるいは診療看護師では自ら判断することが難しい場合は、直ちに医師に報告し、指示を受けること [包括的健康アセスメント: 生活状態や病状について問診、視診、打診、触診、聴診を実施し、予め医師が指示した検査の中から必要な検査項目を判断し、自ら実施またはオーダーし、その結果から患者の健康状態を判断すること] [デブリードマン:挫滅創や感染創などにおける壊死部分や異物を除去し、健康な創とすること。異物や壊死部分は血行障害や感染を招き、創の治癒機転を著しく阻害して膿瘍も醜形となるため、汚染創の処置においてはデブリードマンは必須の手法である。出典:南山堂医学大辞典第19版]
大分県	大分県立看護科学大学、社会医療法人敬和会大分岡病院	大分県立看護科学大学大学院修士課程(看護学)のナースプラクティショナー養成コースを修了し、成人・老年期の健康に関する専門知識と技能を有すると厚生労働大臣が認める者(以下「診療看護師」という)が、在宅療養中の終末期ケアを提供している成人・高齢患者の疼痛緩和するために看護的治療マネジメントができるよう規制を緩和	下記条件の全てを満たす場合は、診療看護師が終末期ケアを提供している患者に対して疼痛緩和するために看護的治療マネジメントができるよう規制を緩和する。 ① 医療サービスが十分に行き届かない在宅で終末期ケアを提供している成人・高齢患者であること ② あらかじめ医師と協議した範囲内の薬剤の処方・処置を行うものとする ③ 疑義が生じた場合、あるいは診療看護師では自ら判断することが難しい場合は、直ちに医師に報告し、指示を受けること [看護的治療マネジメント: 患者の病状に応じた生活指導、健康指導等を行い、必要な場合には予め決められた範囲内の処置および薬剤の処方を行うこと]
大分県	大分県立看護科学大学、社会医療法人敬和会大分岡病院	大分県立看護科学大学大学院修士課程(看護学)のナースプラクティショナー養成コースを修了し、成人・老年期の健康に関する専門知識と技能を有すると厚生労働大臣が認める者(以下「診療看護師」という)が、下肢末梢血管閉塞症の成人・高齢患者に対して包括的健康アセスメントが行えるよう規制を緩和	下記条件の全てを満たす場合は、診療看護師が包括的健康アセスメントを実施することができるよう規制を緩和する。 ① 医師により「下肢末梢血管閉塞症」と診断され、病状が安定していることから、医師が包括的健康アセスメントを診療看護師に対して指示した成人・高齢患者であること ② 検査の範囲は、判断基準が示されている検査で予め医師が指示した脈波検査、ABI(足関節上腕血圧比)、SPP(皮膚還流圧)とする ③ ハイリスク(腎疾患、肝疾患、心疾患)患者でないこと ④ 病状に、予め医師が示した範囲を超える変化があった場合は、直ちに医師に報告し、指示を受けること [包括的健康アセスメント: 生活状態や病状について問診、視診、打診、触診、聴診を実施し、予め医師が指示した検査の中から必要な検査項目を判断し、自ら実施またはオーダーし、その結果から患者の健康状態を判断すること]
大分県	大分県立看護科学大学、社会医療法人敬和会大分岡病院	大分県立看護科学大学大学院修士課程(看護学)のナースプラクティショナー養成コースを修了し、成人・老年期の健康に関する専門知識と技能を有すると厚生労働大臣が認める者(以下「診療看護師」という)が、下肢末梢血管閉塞症の成人・高齢患者に対して、予め医師により処方されている運動療法・処置および薬剤を継続して処方(継続処方)を行えるよう規制を緩和	下記条件の全てを満たす場合は、診療看護師が包括的健康アセスメントの結果に基づき、運動療法・処置および薬剤の継続処方が行えるよう規制を緩和する。 ① 医師により「下肢末梢血管閉塞症」と診断され、病状が安定していることから、医師が包括的健康アセスメントを診療看護師に対して指示した成人・高齢患者であること ② 運動療法は、予め医師により指示されている範囲内とする ③ 処置は、外用薬、ドレッシング剤による処置や陥入爪の予防のための処置とする ④ 薬剤は、予め医師により処方されている下記の範囲のものとする 外用薬、ドレッシング剤、抗血小板薬、プロスタサイクリン製剤、血管拡張剤(アンギオテンシン変換酵素阻害薬(ACE阻害薬)、アンギオテンシンⅡ受容体拮抗薬(ARB)) ⑤ ハイリスク(腎疾患、肝疾患、心疾患)患者でないこと ⑥ 病状に、予め医師が示した範囲を超える変化があった場合は、直ちに医師に報告し、指示を受けること [包括的健康アセスメント: 生活状態や病状について問診、視診、打診、触診、聴診を実施し、予め医師が指示した検査の中から必要な検査項目を判断し、自ら実施またはオーダーし、その結果から患者の健康状態を判断すること]

都道府県	提案主体名	規制の特例事項	規制の特例事項の概要
大分県	大分県立看護科学大学、社会医療法人敬和会大分岡病院	大分県立看護科学大学大学院修士課程(看護学)のナースプラクティショナー養成コースを修了し、成人・老年期の健康に関する専門知識と技能を有すると厚生労働大臣が認める者(以下「診療看護師」という)が、在宅等で療養中の胃瘻造設している成人・高齢患者のカテーテル交換ができるよう規制を緩和	下記条件の全てを満たす場合は、診療看護師が胃瘻を造設している患者のカテーテル交換ができるよう規制を緩和する。 ① 在宅あるいは介護老人保健施設等で療養中の成人・高齢患者であること ② 皮膚、胃あるいは関連消化器に重大な症状・疾患をもたない患者であること ③ 疑義が生じた場合、あるいは診療看護師では自ら判断することが難しい場合は、直ちに医師に報告し、指示を受けること
大分県	大分県立看護科学大学、社会医療法人敬和会大分岡病院	大分県立看護科学大学大学院修士課程(看護学)のナースプラクティショナー養成コースを修了し、成人・老年期の健康に関する専門知識と技能を有すると厚生労働大臣が認める者(以下「診療看護師」という)が、在宅等で療養中の膀胱瘻を造設している成人・高齢患者のカテーテル交換ができるよう規制を緩和	下記条件の全てを満たす場合は、診療看護師が膀胱瘻を造設している患者のカテーテル交換ができるよう規制を緩和する。 ① 在宅あるいは介護老人保健施設等で療養中の成人・高齢患者であること ② 皮膚、膀胱あるいは泌尿器官に重大な症状・疾患をもたない患者であること ③ 疑義が生じた場合、あるいは診療看護師では自ら判断することが難しい場合は、直ちに医師に報告し、指示を受けること
大分県	大分県立看護科学大学、社会医療法人敬和会大分岡病院	大分県立看護科学大学大学院修士課程(看護学)のナースプラクティショナー養成コースを修了し、成人・老年期の健康に関する専門知識と技能を有すると厚生労働大臣が認める者(以下「診療看護師」という)が、在宅等で療養中の成人・高齢患者に点眼薬の処方ができるよう規制を緩和	下記条件の全てを満たす場合は、診療看護師が点眼薬の処方ができるよう規制を緩和する。 ① 在宅あるいは介護老人保健施設等で療養中の成人・高齢患者であること ② 予め医師と協議した範囲内の点眼薬を処方するものとする ③ 緑内障など点眼により危険をともなう眼科疾患のない患者であること ④ 疑義が生じた場合、あるいは診療看護師では自ら判断することが難しい場合は、直ちに医師に報告し、指示を受けること
大分県	大分県立看護科学大学、社会医療法人敬和会大分岡病院	大分県立看護科学大学大学院修士課程(看護学)のナースプラクティショナー養成コースを修了し、成人・老年期の健康に関する専門知識と技能を有すると厚生労働大臣が認める者(以下「診療看護師」という)が、成人・高齢者に対してインフルエンザの予防接種および簡易検査キットによる検査ができるよう規制を緩和	診療看護師がインフルエンザの予防接種および簡易検査キットによる検査が行えるよう規制を緩和する。 ただし、予防接種の対象者は、問診において健康状態に異常がなく、現在通院していない、または深刻な既往症のない成人・高齢者のみとし、問診によりアレルギーやアナフィラキシーショックの既往のある場合は医師に報告し、指示を受けることとする。
大分県	大分県立看護科学大学、社会医療法人敬和会大分岡病院	大分県立看護科学大学大学院修士課程(看護学)のナースプラクティショナー養成コースを修了し、成人・老年期の健康に関する専門知識と技能を有すると厚生労働大臣が認める者(以下「診療看護師」という)が、成人・高齢者に対して除細動器を使用できるように規制を緩和	致死的不整脈をきたした成人・高齢者に対し、診療看護師が医師の指示なしで除細動器を使用できるように規制を緩和する。
大分県	大分県立看護科学大学、社会医療法人敬和会大分岡病院	大分県立看護科学大学大学院修士課程(看護学)のナースプラクティショナー養成コースを履修している学生(以下「診療看護師学生」という)が、包括的健康アセスメント、処方、処置を実習として実施することを許容すること。	下記条件の全てを満たす場合は、診療看護師学生が医療機関等における実習として、包括的健康アセスメント、処方、処置を実施することを許容すること。 ① 事前に医師の了承を得ること ② 医師の指導監督の下で行うこと ③ 医師に報告し確認を得ること ④ 医師は別途実習対象になった患者に対し自ら診察を行うこと [包括的健康アセスメント: 生活状態や病状について問診、視診、打診、触診、聴診を実施し、予め医師が指示した検査の中から必要な検査項目を判断し、自ら実施またはオーダーし、その結果から患者の健康状態を判断すること]
大分県	大分県立看護科学大学、社会医療法人敬和会大分岡病院	大分県立看護科学大学大学院修士課程(看護学)のナースプラクティショナー養成コースを修了し、成人・老年期の健康に関する専門知識と技能を有すると厚生労働大臣が認める者(以下「診療看護師」という)が、在宅で終末期ケアを行ってきた成人・高齢患者の死亡を確認することができるよう規制を緩和	下記条件の全てを満たす場合は、診療看護師が死亡を確認することができるよう規制を緩和する。 ① 医療サービスが十分行き届かない在宅で終末期ケアを行ってきた成人・高齢患者であること ② 死亡原因および死亡に至る経過が予測した範囲内であること ③ 事後に診療看護師は死亡の報告書を作成し、医師に報告すること
10 まちづくり関連			< 11 件 >
岩手県	盛岡商工会議所	文化財保護法の緩和	城郭等の復元は、文化庁が定めた「歴史的建造物の復元の取扱い基準」に基づいて、復元の根拠となる指図(絵図面)・絵画・写真・模型・記録等の精度が高く良質の史料の存在が必要となりますので、城郭等の史料が乏しい盛岡城は、復元は極めて難しいです。盛岡城の構造は大坂城に非常に良く似ています。豊臣秀吉の腹心、浅野長政が南部氏の城作りにも協力し、おそらく大坂城を熟知する人物が、盛岡城の設計図を書いたのではといわれています。文化財保護法等を緩和し、盛岡城を復元することができるようにしていただきたい。
東京都	個人	防災のためのアマチュア局ゲストオペレーター制度運用方法の緩和	現行措置にある、いわゆるアマチュア局ゲストオペレーター制度について、防災及びその訓練のための特例として、区市町村の管理に属する公共・公用の施設を設置(常置)場所としている団体が開設するアマチュア局をあらかじめ免許人の承諾を受けた運用者が運用する場合は、当該免許人の立ち会いがなくても、電波法令上の当該免許人がする無線局の運用とする。

都道府県	提案主体名	規制の特例事項	規制の特例事項の概要
東京都	個人	火災時等に中低層ビルから避難する際に使用する「緩降機」についての規制緩和	消防法の緩降機について、避難者が操作するものであっても一定の条件を満たしていれば、簡易的な器具でも避難器具として認め、一人でも助かる方法を検討していただければと思います。
東京都	(株)三井物産戦略研究所	不正乗車等に係る割増運賃の限度の引上げ	現行制度においては、無効の乗車券による乗車等の不正乗車の場合に請求できる割増運賃の金額は乗車区間の運賃相当額にその2倍の運賃を加えたものを上限とすることとされ、それ以上の額を請求することはできないところ、これを乗車区間の運賃相当額にその9倍の運賃を加えたものまで限度を引上げることを求めるもの。
福井県	福井県	歩行者用信号機の構造基準の緩和	歩行者専用信号機の表示中の記号を「人の形」に限定する規定の撤廃 道路交通法施行令第2条および同法施行規則第4条別表第1により人の形の記号を有する灯火が歩行者専用信号機とされている。この規制を緩和し、福井県立恐竜博物館周辺の歩行者用信号機においては、これを人以外の形でも可能とする。
福井県	福井県	恐竜の足跡型横断歩道アート	横断歩道の形状等に関する規定の緩和 道路交通法第4条第5項で、横断歩道の設置にあたってはその形状が規定されており、独自の形状のものを設置することはできない。この規制を緩和し、恐竜博物館周辺に限り、恐竜の足跡をかたどったペイントつきの横断歩道の設置を可能とする。
大阪府	箕面市	ふるさと納税に係る私人への公金取扱いの緩和	現在ふるさと納税の収納事務については、地方自治法及び地方自治法施行令により私人に委託できないことになっている。 ふるさと納税利用者の利便向上及びふるさと納税の促進のために、収納事務を私人に委託できるよう緩和措置を求める。
兵庫県	三木市	市街化調整区域内の開発許可についての要件の緩和	現行法(都市計画法第34法第12号)で規定されている「市街化を促進するおそれがない開発行為」について、市が定める「別所ふれあい地区」内において、人口減少を抑制し農村社会を維持、活性化することを目的(市街化を促進するおそれがある場合を含む。)とする開発行為についても可能とする。
兵庫県	兵庫県	工業専用地域における用途地域の緩和措置	尼崎運河再生プロジェクト計画においては、尼崎市南部の運河を核としたにぎわいのある地域づくりを目指し、その拠点となるカフェテリア・レストランなどの施設配置を計画しているが、地域全体が工業専用地域となっており、施設立地が自由には出来ない状況である。そこで、運河再生プロジェクト計画内の工業専用地域においてカフェ・レストランに係わる用途規制については、その適用を除外する特区を提案する。
徳島県	三好市	たばこの製造・販売に係るたばこ事業法の適用除外	たばこ事業法第3条原料用国内産葉たばこの生産及び買入れ者に日本たばこ産業株式会社以外に地方自治体を加えていただきたい。加えて同法第8条のたばこの製造についても地方自治体も製造者に加えていただきたい。
愛媛県	松山市	土地区画整理事業における公共施設充当地地についての事業施行者の証明書の発行要件の見直し	土地区画整理事業(先行買収)に係る事業施行者の証明書の発行要件として、現在は「買取りに係る土地が公衆用道路、公園又は雑種地として登記されている場合にのみ証明書を発行すること」と規定されているが、地目が宅地のままでも課税の特例の対象とする。その場合において、買取りに係る土地を公共施設の用地として登記をした旨を証する書類として添付が義務づけられている登記簿謄本に代えて「買収目的を記載した登記承諾書の写し」、または、「地方自治法上の行政財産としての財産台帳の写し」を認める。
11 地方行革関連 < 4件 >			
青森県	個人	店舗型性風俗特殊営業の公平な認可について	風営法第28条の2により、各県に店舗型性風俗特殊営業の1号営業「ソーブランド」の認可が委任されているが、人口が一人以上の自治体への、許認可権の委譲について要望する。

都道府県	提案主体名	規制の特例事項	規制の特例事項の概要
埼玉県	草加市	地域限定条例の制定改廃の直接請求	住民による条例の制定改廃の直接請求は、選挙権を有する者の総数の50分の1以上の者の連署が必要とされているが、特定の地域に限定した事項に関する条例の場合には、当該地域の有権者の総数の50分の1以上の者の連署をもって請求をすることができることとする。
神奈川県	三浦市	任期付短時間勤務職員の任期を、医師に限り無くす特例	平成20年度に公立病院特例債を借り入れ、極めて厳しい状況にある三浦市立病院の経営改善を進めるために、最も重要なことは医師の増員である。そこで、医師増員の障害となっている「地方公務員法及び地方公共団体の一般職の任期付採用職員の採用に関する法律」第6条に定める任期の制限について、医師が望む形態での安定した就業条件とするために医師に限り撤廃し、併せて地方公務員等共済組合に当該医師が加入できるものとし、少しでも多くの医師を確保する。
鳥取県	鳥取県	除雪機械の使用制限の撤廃	国庫補助を受けて購入した除雪機械の使用路線の制限を撤廃する。
12 環境・新エネルギー関連 < 9件 >			
北海道	十勝エネルギー特区推進協議会	新エネルギーの利活用の促進(バイオエタノール)	バイオエタノールを10%混合したガソリン(E10)に対応した車が広く公道を走行することを可能とするとともに、E10の製造及びE10対応車へのE10の供給を可能とする。
北海道	十勝エネルギー特区推進協議会	新エネルギーの利活用の促進(BDF)	軽油へのバイオディーゼル燃料(BDF)の混合率の上限を20%とする。
北海道	個人	銃猟の制限の緩和	現行法で規定されている日出前及び日没後においては、銃器を使用した鳥獣の捕獲等(以後「銃猟」という。)をしてはならないという「銃猟の制限」を、一定の要件を満たしている場合に緩和し、日没後から日没前までの銃猟を可能とする。
群馬県	国立大学法人群馬大学・NPO法人北関東産官学研究会	4輪原動機付自転車1人乗りを2人乗りへ緩和	4輪原動機付自転車は1人乗りに限定されているが2人乗り可能に改定して頂きたい。(環境対応車として電気自動車に限定しても良い)
山梨県	山梨県	慣行水利権のかんがい用水を活用した小水力発電施設整備における流水占用許可の見直し	○かんがい用水を活用して小水力発電の河川法第23条の許可処分を受けるにあたっての前提条件(慣行水利権の許可化)の廃止。 ○河川法施行規則第11条の改正(同条に定める申請図書の一部省略)
滋賀県	長浜市	鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律第38条の規定の緩和	日出前及び日没後においても、一定の制限を設けるなかでカワウの銃器による捕獲を認める
兵庫県	兵庫県	狩猟免許試験において、試験項目の一部を免除すること。	狩猟免許試験の実施項目における、「狩猟について必要な技能」に係る課題の大部分は、銃器の安全な取扱いについての項目であり、「銃砲刀剣類所持等取締法第4条第1項第1号の規定による許可を有している者」については、既に「銃砲の安全な取扱い」はクリアしているところであり、当該技能試験のうち、銃砲所持許可の検定と重複する課題を免除する。

都道府県	提案主体名	規制の特例事項	規制の特例事項の概要
兵庫県	兵庫県	鳥獣保護区において、特定鳥獣をわなにより捕獲等ができることとする	鳥獣保護区の全部又は一部について、都道府県知事が指定した区域においては、シカなどの特定の鳥獣(シカ、イノシシ)に関し、わなによる捕獲等を可能とする区域を指定することができることとする。
兵庫県	兵庫県	自然公園区域における風力発電施設設置に係る規制の適用除外	国立公園内での風力発電施設設置について、県が風車の設置が周辺の風致・景観と調和すると認められる場合(山稜線に設置する場合を除く)は、自然公園法の風致景観に関する規制の適用を除外する。
13 国際交流・観光関連 < 2件 >			
神奈川県	株式会社パソナグループ シャドーキャピネット	外国人永住権申請の規制緩和(ガイドライン緩和・明確化)	現在のガイドラインは、永住権取得のための条件が非常に厳しい上、表現が曖昧。また、永住権取得に関するサポートが不十分と考える。政府は自国民のことを優先的に考え、これに応じて外国籍人材の出入国を管理する役目も担っていることは理解しているが、グローバル社会が進んだ現代社会により適した新たなガイドラインが必要と感じる。 国内の経済を停滞させるようなこのような過度な規制を緩和し、外国籍人材がより暮らしやすい社会を作ることで世界の中で強く、魅力的である国づくりを目指すべく、提案する。
兵庫県	兵庫県、たつの市、上郡町、佐用町	外国人に関する年金脱退一時金制度の見直し	社会保障協定未締結国の外国人研究者が受給資格期間を満たさずに帰国する場合の脱退一時金について、在留期間5年の納付期間に対応した支給を行う。